

### 3 主要事業の成果



# 欲張りなライフスタイルの実現

## (1) 人づくり

・ 出会い・結婚支援こいのわ事業	[健康福祉局]	137
・ 不妊治療支援事業	[健康福祉局]	139
・ 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	[健康福祉局]	141
・ 多様な保育サービス充実事業	[健康福祉局]	143
・ 地域子ども・子育て支援事業	[健康福祉局]	145
・ ひろしま版ネウボラ構築事業	[健康福祉局]	147
・ 働き方改革推進事業	[商工労働局]	149
・ 女性の活躍促進事業	[商工労働局]	152
・ 男女共同参画拠点づくり推進事業	[環境県民局]	155
・ 中小企業人材確保支援事業	[商工労働局]	157
・ ひろしまスタイル定住促進事業	[地域政策局]	160
・ 空き家活用検討事業	[土木建築局]	162
・ 若年者就職による社会減対策事業	[商工労働局]	164
・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト	[教育委員会]	167
・ 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	169
・ 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	172
・ 「山・海・島」体験活動ステップアップ事業	[教育委員会]	174
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	[教育委員会]	176
・ 生徒指導集中対策プロジェクト	[教育委員会]	178
・ 「学びの変革」牽引プロジェクト	[教育委員会]	180
・ 広島みらい創生高等学校整備運営事業	[教育委員会]	182
・ 三次中・高等学校（仮称）整備事業	[教育委員会]	184
・ ジュニア選手育成強化事業	[地域政策局]	185
・ 成年選手強化事業	[地域政策局]	187
・ 学びのセーフティネット構築事業	[教育委員会]	189
・ 子供の貧困対策推進事業	[健康福祉局]	192
・ 特別支援教育ビジョン推進事業	[教育委員会]	194
・ 私学振興補助金	[環境県民局]	197
・ 高等教育機能強化検討事業	[環境県民局]	199
・ パラムーブメント推進事業	[地域政策局・健康福祉局]	201

## (2) 新たな経済成長

・地域産業 IoT 等活用推進事業	[商工労働局]	205
・創業・新事業展開等支援事業	[商工労働局]	208
・ひろしまオープン・イノベーション推進事業	[商工労働局]	212
・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	[商工労働局]	215
・企業立地促進対策事業	[商工労働局]	218
・次世代ものづくり基盤形成事業	[商工労働局]	221
・東部工業技術センター機能強化事業	[総務局]	223
・海外ビジネス展開支援事業	[商工労働局]	225
・イノベーション人材等育成・確保支援事業	[商工労働局]	228
・企業連携型農業参入促進事業	[農林水産局]	231
・経営力向上支援事業	[農林水産局]	233
・ひろしま農業創生事業	[農林水産局]	235
・農産物生産供給体制強化事業	[農林水産局]	237
・農地中間管理事業	[農林水産局]	239
・農地集積加速化支援事業	[農林水産局]	241
・広島和牛経営発展促進事業	[農林水産局]	243
・地域森林計画編成費	[農林水産局]	245
・林業・木材産業等競争力強化対策事業	[農林水産局]	247
・県営林事業費特別会計	[農林水産局]	249
・瀬戸内水産資源増大対策事業	[農林水産局]	251
・広島かき養殖安定化対策事業	[農林水産局]	253
・観光地ひろしま推進事業	[商工労働局]	255
・広島空港経営改革推進事業	[土木建築局]	258
・広島空港拠点性強化事業	[土木建築局]	260
・新規国際定期路線支援事業	[土木建築局]	262
・瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）	[土木建築局]	264
・広島高速道路公社出資金・貸付金	[土木建築局]	266

## (3) 安心な暮らしづくり

・地域医療介護総合確保事業	[健康福祉局]	268
・広島都市圏の医療機能強化事業	[健康福祉局]	280
・健康寿命延伸プロジェクト事業	[健康福祉局]	282
・後発医薬品使用促進事業	[健康福祉局]	285

・「がん対策日本一」推進事業(がん予防・がん検診, がんとの共生)・広島がん高精度放射線治療センター管理運営費	[健康福祉局]	287
・県立医療型障害児入所施設整備事業	[健康福祉局]	293
・発達障害地域支援体制推進事業	[健康福祉局]	295
・産業廃棄物埋立税活用事業	[環境県民局]	297
・公園施設維持修繕事業	[環境県民局]	301
・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	[危機管理監]	303
・消防学校耐震化事業	[危機管理監]	307
・放置艇対策事業	[土木建築局]	308
・建築物耐震化促進事業	[土木建築局]	310
・広島南警察署整備事業	[警察本部]	313
・警察施設耐震改修整備事業	[警察本部]	315
・広島東警察署整備事業	[警察本部]	316
・交通安全施設整備費	[警察本部]	317
・性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	[環境県民局]	319

#### (4) 豊かな地域づくり

・ひろしまブランド推進事業	[商工労働局]	321
・メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業	[地域政策局]	324
・FISE ワールドシリーズ広島 2018 開催支援事業	[地域政策局]	326
・スポーツ振興基礎調査費	[地域政策局]	328
・国際スポーツ大会助成事業	[地域政策局]	329
・広島西飛行場跡地活用推進事業	[地域政策局]	330
・都市圏魅力創造事業	[地域政策局]	332
・魅力ある「まちなみづくり」支援事業	[土木建築局]	334
・魅力ある建築物創造事業	[土木建築局]	336
・海の道プロジェクト推進事業	[商工労働局]	338
・ひろしま里山・人材力加速化事業	[地域政策局]	340
・農業・農村多面的機能支払事業	[農林水産局]	342
・チャレンジ・里山ワーク拡大事業	[地域政策局]	344
・ひろしまの森づくり事業	[農林水産局]	346
・国際平和拠点ひろしま構想推進事業	[地域政策局]	349
・ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業	[地域政策局]	352

## (5) その他

・自治総合研修センター移転事業	[総務局]	354
・県庁舎耐震化等整備事業	[総務局]	355
・地方機関庁舎耐震化等整備事業	[総務局]	356
・県庁舎リフレッシュ事業	[総務局]	358
・旧広島陸軍被服支廠建物調査検討事業	[総務局]	360
・県有施設等緊急安全対策事業	[総務局・環境県民局, 健康 福祉局, 商工労働局, 土木建 築局, 教育委員会, 警察本部]	361
・ブラジル移民 110 周年・メキシコ五輪委員会訪問団派遣事業	[地域政策局]	363
・グアナファト州交流事業	[地域政策局・商工労働局・ 環境県民局]	364
・広島 L R T 整備事業	[地域政策局]	366
・鞆地区振興推進費	[地域政策局・土木建築局]	367
・旧三江線沿線地域活性化支援事業	[地域政策局]	369
・ヒアリ対策事業	[環境県民局]	370
・福祉医療費公費負担事業	[健康福祉局]	372
・「いのちを守る！」動物愛護推進事業	[健康福祉局]	374
・社会福祉施設整備費補助金	[健康福祉局]	376
・児童福祉施設ブロック塀安全対策事業	[健康福祉局]	378
・国民健康保険事業費特別会計	[健康福祉局]	379
・預託制度運用費・災害関係資金	[商工労働局]	381
・畜産競争力強化対策事業	[農林水産局]	384
・かき養殖資材適正処理対策推進事業	[農林水産局]	385
・公共事業	[農林水産局]	386
・広島ヘリポート関係事業費	[土木建築局]	390
・港湾特別整備事業費特別会計	[土木建築局]	392
・大規模盛土造成地調査事業	[土木建築局]	396
・全国都市緑化ひろしまフェア推進事業	[土木建築局]	398
・公共事業	[土木建築局]	400
・県立学校施設設備整備事業	[教育委員会]	407
・県立学校施設（中学校）空調設備整備事業	[教育委員会]	409
・広島県高等学校等奨学事業	[教育委員会]	410
・特別支援学校施設整備事業	[教育委員会]	412
・交番・駐在所整備事業	[警察本部]	413

# 創造的復興による新たな広島県づくり

## (1) 応急対策

・災害応急救助費・感染症予防対策事業費	[健康福祉局]	416
・災害応急活動費	[危機管理監]	418
・県営住宅事業費特別会計	[土木建築局]	419

## (2) 安心を共に支え合う暮らしの創生

災害対策費・被災者生活支援事業・被災在宅高齢者等支援事業・被災在宅障害者等支援事業・被災者支援地域支え合いセンター構築事業・被災者支援こころのケアセンター構築事業・生活福祉資金貸付利子補給	[健康福祉局]	420
・災害復旧事業（教育施設）	[教育委員会]	423
・高等学校等通学支援事業・特別支援学校通学対策費	[教育委員会]	424
・スクールカウンセラー活用事業	[教育委員会]	425
・災害廃棄物対策	[環境県民局]	427
・災害廃棄物処理事業	[環境県民局]	429
・港湾特別整備事業費特別会計（再掲）	[土木建築局]	430

## (3) 未来に挑戦する産業基盤の創生

・中小企業等災害復旧支援事業	[商工労働局]	431
・中小企業支援資金特別会計	[商工労働局]	433
・被災地域販路開拓支援補助事業	[商工労働局]	435
・販路開拓支援事業費補助金	[商工労働局]	437
・土地造成事業会計	[企業局]	438
・豪雨災害観光支援事業・観光復興推進事業	[商工労働局]	439
・広島空港緊急利用促進事業	[土木建築局]	441
・自作農財産管理費	[農林水産局]	443

## (4) 将来に向けた強靱なインフラの創生

・災害復旧事業（公共施設）	[総務局]	444
・災害復旧事業	[環境県民局]	445
・災害復旧事業（動物愛護センター）	[健康福祉局]	447
・高等技術専門校施設設備等整備事業	[商工労働局]	448
・災害復旧事業（公共土木施設等）	[警察本部]	449
・文化財保存事業費補助金・歴史民俗資料館運営費	[教育委員会]	450
・水質環境対策事業	[環境県民局]	452
・市町土木工事受託費（公共土木施設災害発生土砂等処理）	[土木建築局]	453
・建設技術者等緊急雇用助成事業	[土木建築局]	455
・流域下水道事業費特別会計繰出金・流域下水道事業費特別会計	[企業局]	457
・企業会計（工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計）	[企業局]	458
・災害関連事業（社会福祉施設等）	[健康福祉局]	461
・病院事業会計	[病院事業局]	462
・公共事業（再掲）（災害復旧事業（公共土木施設等）、災害関連事業（公共土木施設等））	[土木建築局]	463

## (5) 新たな防災対策を支える人の創生

・平成30年7月豪雨 県民の避難行動及び初動・応急対応検証事業	[危機管理監]	466
---------------------------------	---------	-----

## (6) その他

・警察装備費・ヘリコプター維持運営費	[警察本部]	468
--------------------	--------	-----



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 ① 有配偶者率の向上
担当課	子育て・少子化対策課	
事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（一部国庫） 【一部新規】	

## 目的

少子高齢化の急速な進行に対し、有配偶者率の向上を図るため、結婚を希望する人が出会い・結婚できる環境を整備する。

## 事業説明

## 対象者

結婚を希望する者及び結婚を支援する者

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【一部新規】	○結婚したい独身男女のみならず、今は結婚を考えていない人も結婚を考えるきっかけとなるような啓発プロモーションを実施 ・企業と連携した機運醸成や企業の結婚支援に関する取組の調査【新規】 ・若者が参加しやすいインパクトのあるイベントの開催 ・婚活人口の拡大を図る広報PR	国 1/2 県 1/2 等	25,915	24,915	24,570
みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業	○より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催のこいのわかフェを実施	国 1/2 県 1/2	815	815	737
ひろしま出会いサポーターズ構築事業	○地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ」の任命 ○こいのわかフェの運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」の養成	国 1/2 県 1/2	4,764	4,764	4,764
合 計			31,494	30,494	30,071

## 成果目標

## ○中長期の目標

- ・女性の有配偶者率の向上（25～39歳）：59.0%（H27）→63.2%（R2）
- ・男性の有配偶者率の向上（25～39歳）：49.8%（H27）→53.5%（R2）

## ○H30年度の目標

- ・ひろしま出会いサポートセンター会員数：15,000人
- ・こいのわかフェ等イベント参加者数：6,300人

## 平成30年度実績

### ○中長期の目標

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
女性の有配偶者率の向上(25～39歳)	59.0%	—	—
男性の有配偶者率の向上(25～39歳)	49.8%	—	—

### ○H30年度の目標

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
ひろしま出会いサポートセンター会員数	10,904人	15,000人	13,495人
こいのわカフェ等イベント参加者数	5,441人	6,300人	5,499人

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま出会いサポートセンター会員数は、豪雨災害によるイベント中止の影響により登録会員数が伸び悩んだ一方で、複数の企業団体と連携した共催イベントを契機として、新たな会員登録の流れが構築された効果も徐々に現れてきており、引き続き企業や団体との連携を広げていく必要がある。
- こいのわカフェ等イベント参加者数は、イベント後のマッチング率を高めることを重視して、イベント1回あたりの定員数を減じたことが乖離の原因と考えられる。また、センター登録者のよりニーズに沿った出会いの提供や、マッチング後の的確なフォローを行うなど、成婚に向けた後押しを推し進めていく必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 企業や団体と連携した機運醸成や共催形式のイベント開催による出会いの場の創出により、センター登録者の獲得と成婚数の増加を図る。
- センター登録者の動向把握や結婚希望時期、生活スタイルといった希望に沿った出会いの提供を可能にするためのセンター機能の強化を行い、マッチング率及び交際継続率の向上を図る。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 2 妊娠を希望する者に対する支援の充実
担当課	子育て・少子化対策課	
事業名	不妊治療支援事業（一部国庫）【一部新規】	

## 目的

子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊検査、不妊治療に係る経済的負担の軽減や不妊に関する悩みへの相談対応を行うことで、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

## 事業説明

## 対象者

不妊に悩む夫婦

## 事業内容

不妊検査・一般不妊治療費や、特定不妊治療（体外受精，顕微授精）に要する費用の一部を助成するとともに、妊娠・出産・不妊に関する相談対応を行う。また、若者にライフデザインの啓発を行う。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
不妊検査・一般不妊治療費助成事業	○夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部を助成 ・助成額：検査等に係る自己負担額の1/2（上限5万円）	41,314	41,314	38,170
不妊治療助成事業	○指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成（広島市，呉市，福山市を除く。） ・助成額：治療1回当たり上限15万円（採卵を伴わない場合上限7.5万円） 初回加算：上限15万円，男性不妊治療加算：上限15万円	149,989	141,439	131,775
妊娠・出産・不妊に関する相談対応	○不妊に悩む方に対する面談，電話，メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営	4,774	4,774	4,680
ライフデザイン啓発事業【新規】	○若い世代に対する妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発と，結婚も含めたライフプランの形成支援	4,276	4,276	4,276
合 計		200,353	191,803	178,901

## 成果目標

指標名	H29年度	H30年度	R2年度
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	1,103組	1,158組	—
特定不妊治療による出生数(推計値)	212人	225人	253人

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (H29年度)	目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	553組	1,156組	721組
特定不妊治療による出生数(推計値)	172人	225人	189名

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- アンケート調査結果によると、男性の当事者意識が低いことや不妊治療に対する職場の理解が得にくいと感じていること等により、夫婦での不妊検査申請数が伸び悩んでいる。
- 特定不妊治療について、治療件数総数は増加しているものの、妊娠率が顕著に低下する35歳以降に治療を開始する夫婦の割合が高く、若年層に比べ出生数の増加につながりにくいことから、目標達成に至っていない。

## 令和元年度の実行方向

- 一般不妊治療費助成制度については、全ての夫婦が助成制度を知ることができるよう、医療機関を媒介した広報や若い世代に対するホームページ、SNS 広告等による周知・広報を強化する。
- 特定不妊治療については、令和元年度から創設された男性不妊治療助成加算制度の周知を強化するとともに、専門医による妊活セミナー（年2回程度）等を通じて、不妊検査、不妊治療に関する最新の知識（適正年齢等を含む）の普及・啓発を行う。
- 不妊治療と仕事の両立について、治療の実態を経営者、管理職層に啓発する広報を実施する。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
担当課	安心保育推進課	
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 (一部国庫) 【一部新規】	

## 目的

近年の保育ニーズの急増により、深刻な保育士不足が続いている中で、保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上を合わせて重点的に取り組む。

## 事業説明

## 対象者

私立の保育所，認定こども園等

## 事業内容

短期的な待機児童対策として、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、子育て安心プランの終期である令和4年度までに必要となる保育士の量の確保と資質向上を図る。

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額
対策 待機児童	1・2歳児受入促進事業【新規】	○1・2歳児受入促進事業 待機児童の大部分を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、待機児童発生市町の取組を支援	99,510	46,908	38,388
量の 保育の 確保	魅力ある保育所づくり推進事業【新規】	○労働条件の見える化 勤務労働条件の改善に積極的に取り組んでいる保育施設を支援するため、労働条件の見える化を推進	16,340	16,340	16,151
保育の 質の 確保	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修 保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れ、研修内容の質を強化 ○潜在保育士等の保育実技・現場実習 勤務経験が浅い若手保育士や復職を希望する潜在保育士に対する保育実技・現場実習を実施	31,576	31,576	31,507
合 計			147,426	94,824	86,046

## 成果目標

就業保育士数：13,304人 (H30)

## 平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
就業保育士数	12,877人	13,304人	【R元.10判明】

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いており、待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加している。また、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 保育士人材バンクにおいて、これまでに1,400人を超える保育士の就職をあっせんし、保育士の確保に取り組んできてはいるものの、働く母親の増加等による保育ニーズの高まりにより、必要な保育士数が増加し、保育士不足が深刻な問題となっている。

## 令和元年度の取組方向

- 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、受入人数に応じた保育士の人件費相当額の補助を行い、1・2歳児の待機児童の解消を図る。
- 育児のため離職した保育士に対して、保育料の無償化の対象とならない3歳未満児の保育料の負担軽減を行い、働きたい保育士の復職を促す。
- 潜在保育士を確実に把握するため、離職時に届出を行い、保育士人材バンクへの求職につなげる仕組みを構築する。
- 私立認可保育施設等の就業環境等に関する情報サイト（ハタラクほいくひろしま）を開設し、勤務条件や職場の雰囲気、人間関係の見える化に取り組む。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費，児童福祉施設費	分野	人づくり
担当課	安心保育推進課	領域	少子化対策
事業名	多様な保育サービス充実事業（一部国庫）	施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① いつでも安心して預けられる保育環境の確保

## 目的

仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するため、多様な保育サービスと子育ての不安の解消のための施策の充実を図る。

## 事業説明

## 対象者

仕事を有する子育て家庭等

## 事業内容

保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質を向上させる事業を実施する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 受入体制の整備				
認定こども園等整備事業等	○認定こども園及び保育所に係る整備補助 ○小規模保育事業所設置に係る整備補助	2,017,951	842,875	685,671 (繰越 129,617)
幼稚園機能充実支援事業	○認定こども園化を進める幼稚園の耐震化及び防犯対策に係る整備補助	221,530	183,266	169,286
認可外保育所の認可化促進事業	○認可移行に必要な経費の補助	4,113	423	54
県庁内保育所設置モデル事業	○企業と連携した県庁内保育施設（愛称：イクちゃんち）の運営費負担金	2,523	2,523	2,072
2 保育士等の人材確保				
保育士人材確保事業	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修，合同就職説明会の開催等	25,070	25,070	23,052
3 必要な時に預けられる保育環境等の整備				
保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方等に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助及び研修	23,488	25,977	25,956
認可外保育施設の使いやすさの向上	○いつでも安心保育支援金やむを得ず認可外保育施設等を利用した場合に，認可保育所等との保育料の差額の助成等	16,700	16,700	7,719
病児保育等の充実等	○病児保育等に係る運営費の補助や，病児保育室の創設・改修等に係る経費の市町への補助等	337,467	293,600	261,151
合 計		2,648,842	1,390,434	1,174,961 (繰越 129,617)

## 成果目標

いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：68.0% (H30)

## 平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	57.6%	68.0%	57.0%

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加している。また、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 保育の受け皿の拡大として保育所の施設整備等に取り組んできた結果、保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として保育ニーズが受入枠を上回り、待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。

## 令和元年度の実施方針

- 市町の計画に基づく施設整備を着実に進め、認可保育所のほか、認定こども園や地域型保育等による更なる保育の受け皿の確保を行う。
- 保育士確保策として、保育士人材バンクによる潜在保育士の更なる掘り起しを行うとともに、新卒保育士の確保のため、様々な団体と連携した保育士就職ガイダンスを実施する。
- 保育コンシェルジュによる保育所の空き状況の情報提供や保育所と乳幼児のミスマッチの解消を行うとともに、やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者に対して、認可保育所の利用料との差額を助成する。
- 離職中の保育士の早期復職を促すため、待機児童発生市町において、私立保育施設に勤務している保育士の保育料の負担軽減を図る。



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課，子育て・少子化対策課
事業名	地域子ども・子育て支援事業(一部国庫)

分野	人づくり
領域	少子化対策
	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
施策	① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
	② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保
	5 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
	① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり

## 目的

子ども・子育て支援法に基づき、市町が実施する地域子ども・子育て支援事業等を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、本県の強みである都市と自然の近接性を活かしながら、子どもの健やかな成長を支援する。

## 事業説明

## 対象者

子育て中の親及びその子ども

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 市町子育て支援事業 全ての家庭を対象として、地域子育て支援拠点や利用者支援事業等の子育て支援を充実 【負担割合】国 1/3，県 1/3，市町 1/3	731,505	649,183	595,121
2 地域子育て支援拠点環境改善事業 地域子育て支援拠点の継続的な運営に必要な改修や設備整備に要する費用を補助 【負担割合】国 1/2，県 1/4，市町 1/4	7,179	7,179	571
3 放課後児童クラブ事業 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援 【負担割合】国 1/3，県 1/3，市町 1/3	1,439,445	1,460,382	1,388,557
4 ひろしま型自然保育推進事業 ひろしま自然保育認証制度に基づく認証団体の支援，都市と自然が融合した本県の子育て環境の魅力をPR 【負担割合】県 10/10	8,174	5,669	3,556
合 計	2,186,303	2,122,413	1,987,805

## 成果目標

- ・いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：70% (R 元)
- ・子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合：88% (R 元)

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	55.1%	68.0%	56.3%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	71.9%	86.0%	75.5%

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 核家族化の進行により、子育てにおける家族の負担が増加し、また地域とのつながりの希薄化により、身近に相談相手がいない等、地域におけるきめ細やかな支援が行き届いていない。
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置は着実に増加し、未設置市町は解消されるなど、一定の体制整備は進んでいる。
- その一方で、働く母親の増加等による放課後の居場所づくりに対するニーズはより一層高まっており、放課後児童クラブにおいては待機児童が発生するなど、安心して子供を預けられる状態には至っていない。

## 令和元年度の実践方向

- 子育てについての相談、情報の提供や、乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所（拠点）の整備に引き続き取り組む。
- 一時預かりなどの多様な保護者のニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図る。
- 放課後児童クラブについては、市町と連携して地域の実情に応じた対応策を検討するとともに、市町の取組を支援し、受け入れ枠を確保するとともに、引き続き、放課後児童支援員など人材の確保・資質向上を図る。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 ① 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立
担当課	子育て・少子化対策課	
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）【一部新規】	

## 目的

核家族化や地域のつながりの希薄化等により子育てへの不安が高まっていることから、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となったワンストップサービスによる切れ目のないサポート体制（ひろしま版ネウボラ）の構築に向けた取組を行う。

## 事業説明

## 対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の親等

## 事業内容

妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスを、ワンストップで提供するための総合的な子育て・見守り拠点をモデル的に構築し、効果や課題の検証を行うとともに、専門職確保のための研修等を実施する。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業【一部新規】	○妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供するため、妊娠・出産・子育て中の親等の子育て・見守り拠点を設置（6市町：尾道市、福山市、海田町、三次市、府中町、北広島町）	県 10/10	154,341	83,233	79,476
モデル事業推進会議	○モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置	国 1/2 県 1/2	8,962	2,646	1,797
ひろしま版ネウボラ人材育成事業	○「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、保育士等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修等を実施	国 1/2 県 1/2	1,809	1,809	1,146
合 計			165,112	87,688	82,419

## 成果目標

- ・ 子育てに関する不安感の解消
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
ひろしま版ネウボラモデル事業実施市町	3市町20か所	6市町30か所	6市町30か所

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県とモデル市町とは、目指すべき方向性を共有し、効果や課題を検証しながら事業を進めており、目標どおりの市町数と箇所数を達成できた。
- 一方で、モデル事業の取組が子育ての安心感に結び付いているか、リスクの早期発見・早期支援に結び付いているかは、長期的な評価検証が必要である。
- 今後の全県展開にあたっては、医療機関（産婦人科・小児科）や保育所、幼稚園等、地域の関係機関との連携体制の構築やネウボラで必要とされる人材の継続的な確保・育成が課題となっている。
- また、ひろしま版ネウボラの実施にあたっては、市町の母子保健及び子育て支援事業の実施体制の変更を伴うものであり、既存の施設や資源、従来からの取組を活かしながら推進する必要があることから、市町内での方針整理など準備・調整等が必要である。

## 令和元年度取組方向

- 引き続きモデル事業を継続しながら、現時点での利用者評価や現場での変化等を整理し、市町と共有し、理解を得ていく。
- 全県展開に向けて、地域特性や課題に対応する取組を試験的に実施する。
- ネウボラで必要とされる人材の継続的な確保、育成のための体系的なカリキュラムを作成する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性が生かすことができる環境を整備します。
	① 女性の就業率の向上
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。
	① 多様な働き方に取り組む企業の増加

目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
優良企業の取組 事例の見える化 ・情報発信	○ 優良事例の見える化【一部新規】 県内経済団体の認定制度と連携して、認定企業へのメリット付与等により、認定企業を見える化・創出し、その優良事例を県内企業に向けて情報発信	41,807	41,434	41,168
	○ 企業コンサルティングによるモデル優良企業創出 働き方改革に対する意識は高いが、取組ノウハウが不足している企業（5社）に、専門コンサルタントを派遣してモデル優良企業を創出			
行動の 後押し	○ 働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ 働き方改革・女性活躍推進員が、県内企業に対して直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を届けるとともに、推進部署設置など企業の取組を促進	26,601	25,065	24,088
	○ 企業経営者勉強会 働き方改革の取組が進まない、課題を抱える企業の経営者等を対象に、取組事例の紹介やグループディスカッション等による勉強会を開催			
	○ イクボスの普及拡大【一部新規】 イクボス同盟活動の充実及び情報発信（イクボス同盟勉強会、イクボス推進トークの開催、「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」の開催）など			

取組の導入・実践支援	○ 外部視点によるアドバイス 企業支援実績のある外部アドバイザーを派遣し、従業員意識調査を用いながら、取組の導入支援（現状課題の把握・分析、改善提案等）を実施（50社）	14,777	14,651	13,373
	○ 企業内推進人材育成支援 自社内で取組を推進する人材を育成するため、取組の実践支援（講座・個別相談・フォローアップ）を実施（20社）			
機運醸成	○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動【一部新規】 ・「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」を活用した機運醸成 ・関係団体との連携による企業への働きかけ（企業アプローチ活動者（社労士）向けのワークショップ開催等） ・取組マニュアル・取組事例集の改訂 など	8,894	8,323	6,218
合 計		92,079	90,473	84,847

## 成果目標

- 中長期の目標
  - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）：80%（R2）
  - ・労働時間週 60 時間以上の労働者の割合：6.1%（R2）
  - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：60%（R2）
- H30 年度の目標
  - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）：50%
  - ・労働時間週 60 時間以上の労働者の割合：6.9%
  - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：54.7%

## 平成 30 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）	50.0%	【R1.10 判明】
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合*	6.9%	6.2%
一人当たりの年次有給休暇取得率	54.7%	【R1.10 判明】

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

## 平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済団体との連携のもとで見える化した優良事例（認定企業）等を活用して、多方面からの経営者層へのアプローチとともに、ノウハウ不足の中で前向きな企業（従業員意見を踏まえた取組を行

う意欲のある企業)への個別支援に取り組んだ結果、実施企業の裾野が広がり始め、平成30年度の目標「多様な働き方制度等導入企業率50%」を1年前倒しで達成することができた。

- 一方で、働き方改革の意義に共感しつつも、取組に着手できていない企業も依然として多く(4割)、働き方改革がもたらす経営上のメリット等について経営者層への気づきを提供し、自律的な取組を促すとともに、ノウハウ不足の課題を抱えている企業への行動の後押しが必要である。
- また、本県の人手不足はここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進めるうえで課題となっている。

### 令和元年度の取組方向

- 経済団体が創設した広島県働き方改革実践企業認定制度と連携し、認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリット付与により、更なる認定企業の増加を図るとともに、これらの優良事例の見える化・情報発信を進め、企業の自律的な取組を促進していく。
- 働き方改革がもたらす経営上のメリット等について、経営者層への気づきを提供するとともに、経済団体や労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化し、多方面から経営者層へアプローチすることで取組意欲の喚起を図り、併せてノウハウ不足の課題を抱えている企業への個別支援を実施することにより、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。
- 自社内で取組を進める上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
	① 女性の就業率の向上

目的

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや、就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

事業説明

対象者

女性従業員、離職中の女性、事業主、管理職

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
女性活躍サポート事業	○ 女性活躍における先進的で活用度の高い取組事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信 ・企業視点：企業における女性管理職の育成事例・登用の事例等 ・女性視点：仕事と家庭を両立しながら活躍する女性の事例等	20,392	20,392	19,894
女性管理職登用促進事業【一部新規】	○ 企業における女性の管理職登用に向けた人材育成を支援 ・女性従業員を部下にもつ管理職、将来の女性管理職候補を対象とした研修を実施（リーダー研修・キャリアアップ研修） ・研修への参加を促進するため、課題を持つ企業の人事労務担当者を対象とした研修を実施（女性管理職登用着手セミナー） ・研修参加者や企業内で活躍している女性を中心としたネットワークを構築（女性活躍ネットワーク交流会）	17,987	17,987	16,914
女性活躍推進アドバイザー活用事業【一部新規】	○ 女性活躍を推進している企業に専門のアドバイザーを派遣し、女性管理職登用の取組実践に向けた支援の実施 等	6,838	6,838	6,420
働く女性の就業継続応援事業	○ 女性従業員等を対象に、出産・育児等により会社を辞めることなく就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会や出前講座を実施 ○ 女性の後輩に対する指導や悩みを解決する企業内メンター（指導者）を養成	16,881	16,881	16,138



女性の就職総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）等において、女性の再就職を支援</li> <li>・就職活動に関する相談対応，保育所情報等の提供，出張相談の実施</li> <li>・職場体験機会の提供，就職応援セミナーの開催</li> </ul>	48,590	48,590	47,242
合 計		110,688	110,688	106,608

## 成果目標

- 中長期の目標
  - 事業所の指導的地位に占める女性の割合：30.0%（R2）
  - 女性の就業率（25～44歳）：77.5%（R2）
- H30年度の目標
  - 事業所の指導的地位に占める女性の割合：24.9%
  - わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数：248人

## 平成30年度実績

指 標 名	目標値	実績値
事業所の指導的地位に占める女性の割合	24.9%	19.3%
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	248人	254人

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 25歳～44歳の女性の就業率は、年々上昇傾向にあり、直近値（平成27年度）では、72.3%となっている。また、わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数も250人以上と目標を上回っている。しかし、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、底は浅くなってきており改善はされているものの、解消には至っておらず、引き続き、仕事と子育て等の両立への負担が女性の就業継続の大きな障壁となっていると考えられる。
- また、指導的地位に占める女性の割合は、昨年度から上昇したものの、目標に達しておらず、伸び悩んでいる。これは、多くの県内企業が、女性の活躍に関心があるにもかかわらず、依然として、女性従業員に限られた職種に配置され、キャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少ない傾向があることにより、経験・能力が不足していることに加え、管理職登用に向けた人材育成の取組が進んでいないこと、さらには、それらの要因により管理職志向を持つ女性従業員が少数であることが主な要因と考えられる。しかしながら、管理職候補（係長・主任等）の女性従業員数は増加傾向にあり、今後、これらの従業員に対する人材育成支援等が課題と考えられる。

## 令和元年度の取組方向

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じ、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を支援するとともに、就業中の女性に対しては、キャリアプランを考える研修等の実施により、就業継続に向けた支援を行う。

- また、女性管理職登用の促進に向けては、引き続き、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流やネットワークの構築を行って管理職への意欲喚起を図るほか、従来の集合研修に加え、企業に出向いて研修を行う出前講座でのキャリアアップ研修による人材育成支援を行う。
- 企業に対しては、女性管理職登用着手セミナーを対象及び回数を拡大して実施し、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりを強化するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣による個別企業支援や優良取組企業事例のホームページ発信等を行う。

加えて、国と共催して女性役員育成研修を新たに実施し、指導的立場に占める女性の割合の向上を促進する。

あわせて、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	人権男女共同参画課
事業名	男女共同参画拠点づくり推進事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	8 あらゆる分野における男女共同参画を推進します。
	① 男女共同参画社会づくり

## 目的

男女共同参画社会づくりに向け、女性総合センター（以下、「エソール広島」という。）の充実・強化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県民，公益財団法人広島県男女共同参画財団

## 事業内容

エソール広島について，中区富士見町地区の県有地等の活用に伴い，おりづるタワー（広島市中区大手町）に移転し，引き続き，本県の女性活動の拠点を確保する。

また，広島県男女共同参画財団（以下，「財団」という。）が行う，男女共同参画推進事業を支援する。

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
移転に係る経費【新規】	○財団引越費用 ○財団の移転体制確保 ○美術品移転費用 ○照明器具に係る国庫補助金返還金 など	34,837	31,154	30,780
	○貸事務室入居団体等への移転補償金（平成30年度移転分）	16,895	16,895	16,895
	○県民文化センター貸事務室内装工事費	12,697	12,697	12,697
財団への運営費補助等	○おりづるタワー賃借料【新規】	47,140	47,140	47,140
	○男女共同参画拠点づくり推進補助金（財団に対する人件費，事業費等補助）	40,654	37,823	36,833
	○県民文化センター貸事務室維持管理費【新規】	4,797	4,797	4,796
合 計		157,020	150,506	149,141

## 成果目標

- 女性活動の拠点機能の確保
- 男女共同参画を推進する取組の支援と人材育成

## 平成30年度実績

- 平成30年9月末でエソール広島のおりづるタワーへの移転を完了した。
- エソール広島を管理運営する財団が行う，女性の課題解決等を目的とした研修・相談等の取組を支援した。

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 移転後の地理的な利便性を活かし、多くの女性団体等が利用できるよう利用環境の改善を図り、多様な課題やニーズに応じていく必要がある。

### 令和元年度の取組方向

- 仕事帰りの女性が利用しやすい夜間や、女性団体、NPO等の活動が活発な土日祝日まで開館日・時間を拡大し、利便性の向上を図る。
- ICTを活用し、講演会等を地域に配信することで、遠隔地を含め、より多くの人に受講機会を提供する。
- これまで連携した実績のない団体と女性の起業支援等の共催事業を行うなど、新たな分野の事業展開を行うとともに、利用者の交流やネットワークの拡大を図る。
- これらの取組に加え、今後の事業展開について県を含めた検討体制を整備し、相談内容の分析やニーズの調査等に基づいて、移転後の地理的利便性も活かした効果的な事業を検討・実施し、女性活動の拠点性の向上を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練総務費
担当課	雇用労働政策課， 職業能力開発課
事業名	中小企業人材確保支援事業（一部国庫）【新規】

分野	人づくり
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
	① 多様な働き方に取り組む企業の増加
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	② 新卒学生等の県内就職者数の増加

目的

県内企業の働き方改革を加速化させるため、働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

県内中小企業等， 第二新卒者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
奨学金返済支援	○ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：働き方改革に取り組んでいる県内中小企業等 ・補助期間：支援対象者1人につき最大3年間 ・補助額：働き方改革認定企業従業員への支給額の1/2の額（上限額10万円/年） 認定企業以外の従業員への支給額の1/3の額 働き方改革取組企業（上限額6万円/年）	(債務 3,958) 7,044	(債務 3,958) 6,654	5,309
第二新卒就業支援	○ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と、人材を積極的に採用する県内企業とのマッチング機会を提供する。 ・市町と連携して、第二新卒者を対象とした合同企業説明会を開催 ・広島労働局や県内人材サービス企業との連携による求職者への求人・求職情報の提供	8,000	8,000	7,995

運輸業人材確保モデル支援	<p>○ 人材不足の課題が顕著な運輸業界において、モデル支援事業を実施し、他の業界に取組を波及させる。</p> <p>【モデル支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性ドライバーの確保に向けた導入訓練の実施 企業見学会の開催等</li> <li>・賃金助成及び免許取得等訓練の実施 女性を雇用した運輸企業に対して、訓練期間中の賃金助成と、準中型等の免許取得費用を支援</li> <li>・女性ドライバーのイメージ向上 運輸業界で多様な働き方で活躍する女性を広く情報発信</li> </ul> <p>※ 国の地域創生人材育成事業を活用</p>	(債務 50,000) 14,000	(債務 50,000) 9,458	6,356
合 計		(債務 53,958) 29,044	(債務 53,958) 24,112	19,660

## 成果目標

- 中長期の目標
  - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）：80%（R2）
- H30 年度の目標
  - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）：50%

## 平成 30 年度実績

### 【奨学金返済支援】

- ・奨学金返済支援補助金活用企業：12 社（平成 30 年度目標：10 社）

### 【第二新卒就業支援】

- ・第二新卒者の県内転職・就職者増加数：314 人（平成 30 年度目標：300 人）

### 【運輸業人材確保モデル支援】

- ・導入訓練参加者数：12 名
- ・新規雇用創出：2 名（うち女性 1 名）
- ・モデル企業：1 社

## 平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【奨学金返済支援】

- 補助金を活用した企業数は目標を達成し、企業における従業員に対する奨学金返済支援制度は着実に普及している。
- 企業における制度の導入検討の状況から、今後も着実に制度の導入企業数や補助金を活用する企業数は伸びると見込まれるため、制度創設のメリットやインセンティブを積極的に PR することが必要である。

### 【第二新卒就業支援】

- 夏季に開催した合同企業説明会「ひろしま転職フェア（来場者 570 人）」や同時期に開催される県内での就職・転職イベントを「ひろしま就職・転職キャンペーン」として広報展開するなど、

県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果、目標を達成した。

- 一方、「ひろしま転職フェア」への県外在住者の参加が約1割と低調であるため、今後は県外在住者への情報発信やサポート施策が必要である。

#### 【運輸業人材確保モデル支援】

- 平成30年7月豪雨災害の影響で、導入訓練の実施スケジュールが後ろ倒しとなり、回数を減らさざるを得なかった。参加者が非常に少ない結果となり、新規雇用創出は2人（うち女性1人）となった。

### 令和元年度の取組方向

#### 【奨学金返済支援】

- 人材確保に向け、制度の活用を促進するため、企業に対して制度創設のメリットやインセンティブを積極的にPRするほか、経済団体等と連携して関心度の高い企業や企業トップへのアプローチ等効果的なPR活動を行う。
- 制度導入企業については、「働き方改革や若者の採用・定着に熱心に取り組む企業」として、就活学生等に対して、合同企業説明会や大学のキャリアセンター等を通じて、効果的な周知を図る。

#### 【第二新卒就業支援】

- 「ひろしま転職フェア」の開催や「ひろしま就職・転職キャンペーン」を継続展開し、県内市町や広島労働局との連携により県内企業への就職・転職を希望する第二新卒者とのマッチング機会の拡大を図るとともに、県内人材サービス企業等との連携により県外在住者への求人情報提供の機会を拡大し、イベントに参加できない県外の転職希望者への手厚いフォロー体制の構築や情報発信強化に取り組む。

#### 【運輸業人材確保モデル支援】

- 導入訓練の実施回数等を増やすとともに、休日開催や開催時間の短縮により、参加しやすい環境を整備し、参加者増に取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につながる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJ ターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につながる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者，市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島らしいライフスタイルの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや雑誌等による情報発信</li> <li>インターネットマーケティングの手法を用いた情報発信【新規】</li> <li>市町や企業等と連携した定住フェアの実施</li> </ul>	50,621	50,321	50,306
移住希望者と地域のマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の運営，相談者の来広支援</li> <li>就職・起業に係るサポート</li> <li>AIを活用した相談対応の仕組みづくり【新規】</li> </ul>	38,466	38,466	36,023
移住者に対する受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区と連携した移住促進施策の実施等</li> <li>交流定住促進協議会への参画</li> </ul>	6,609	6,609	5,488
合計		95,696	95,396	91,817

成果目標

- 県外からの定住世帯数：162世帯（令和元年度）

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	54世帯	141世帯	177世帯



## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも6位と上位を維持しているが、広島県への移住世帯数の増加を目指し、デジタルマーケティングの実施による閲覧者の増加を効果的に東京相談窓口などの受け皿につなげる必要がある。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする開発投資の活発化や、労働力人口の減少に伴う東京圏における雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。

## 令和元年度の取組方向

- これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住定住に結び付けるよう、ホームページ等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントなどを継続して行うとともに、潜在的に移住の可能性がある層に対し、昨年度実施したデジタルマーケティングの成果を踏まえ、情報発信を行う。
- 東京の相談窓口における地域のキーパーソンや生活に関する情報の提供、市町との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催などを通じて、移住希望者と地域のマッチングを行うとともに、AIを活用した相談対応の仕組みづくりを進め、試験運用を行う。
- 県・市町・地域が連携して、地域の移住者に対する受入機運を拡大するとともに、経済団体などと連携し、移住者の仕事のマッチングを進めるなど、移住者に対する受け皿づくりを行う。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	分野 人づくり 領域 人の集まりと定着 11 東京圏で高まりつつある地方移住の機会を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUJターン就職を促進します。 13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 ① 県外からの移住者数の増加
担当課	住宅課	
事業名	空き家活用検討事業（単県）	

目的

空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンク HP による情報発信や専門家による実践的なアドバイスを行うとともに、空き家活用を地域で主体的に行う人材のネットワークの構築を行うことによって、市町や地域の取組を支援し、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
空き家活用促進支援	① 空き家バンク HP による情報発信 ② 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣	7,970	7,970	7,234
空き家活用人材ネットワーク事業	① 空き家活用人材ネットワーク交流会 ア 対象者 リノベーション研修会修了者、事業協力者 等 イ 開催回数 ・地域ごとの交流会：4回 ・全体交流会：1回 ウ 内容 ・地域ごとの交流会： 地域住民、事業協力者との意見交換会、DIY ワークショップ 等 ・全体交流会： 各地域の取組の課題共有と講師からのアドバイス	935	935	919
合 計		8,905	8,905	8,153

成果目標

○県外からの移住者の市町空き家バンク成約数

- ・40件 (H28) ⇒55件 (H30)

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
県外からの移住者の市町空き家バンク成約数	40件	55件	57件

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」による空き家情報の発信や、「みんと。」の認知度向上に向けた首都圏、関西圏での検索連動型広告の実施に取り組んだ結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。
- 空き家活用推進チームの専門家を、市町や地域に派遣し、空き家の適正管理等の課題解決を図ることにより、倒壊のおそれのある危険空き家に対する「空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、「空家特措法」という。）」に基づく措置が促進されたが、市町によっては、運用に課題がある。
- 空き家活用人材ネットワーク交流会の実施により、地域における空き家活用の取組が促進された。

## 令和元年度の取組方向

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」については、移住希望者のニーズにあった情報の掲載を行い、また認知度をさらに高めるため首都圏、関西圏での動画等による検索連動型広告の実施により、県外からの移住希望者と空き家のマッチングを地域政策局と連携して促進する。
- 空き家活用推進チームの専門家や県職員の派遣を通じ、市町が適切に空家特措法の行政措置が実施できるよう技術的助言を行う。
- 地域における空き家活用の取組が県全体へ波及されるよう、地域の空き家活用を行っている人材と市町、関係団体が連携した取組を支援し、その取組の共有化を行う。
- 広島県空き家対策推進協議会において、これまでの取組や課題を踏まえ、「広島県空き家対策対応指針」を見直し、空き家対策を効果的かつより強力に推進する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業（単県） 【一部新規】

領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
②	新卒学生等の県内就職者数の増加

目的

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

事業説明

対象者

○県外大学生、県内大学生、県外高校生 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
転入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関東・関西圏                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援協定締結大学との連携によるマッチング支援、県外大学と県内企業との交流会、県外学生と若手社員との交流会</li> <li>・県事務所（東京・大阪）を活用した単独企業説明会</li> </ul> </li> <li>○ 中四国・九州圏                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中四国の大学キャリアセンターとの関係構築・連携強化、県外大学と県内企業との交流会、県外学生と若手社員との交流会</li> <li>・県内企業経営者と県外学生との交流会【新規】</li> </ul> </li> <li>○ サマーワークショップ（大学低学年向け県内企業訪問、社員交流等）</li> <li>○ 県外高校と企業との関係構築（九州の高校教員対象とした県内企業説明会）</li> </ul>	18,416	18,416	17,064
転出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マッチング機会の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季インターンシップ、春季インターンシップ</li> </ul> </li> <li>○ 県内就職に向けた意識醸成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業による出前講座（高校生）</li> <li>・業界研究セミナー、企業見学会</li> </ul> </li> </ul>	9,970	9,483	9,305
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セミナー開催等による企業情報発信力・採用ノウハウの強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営者や採用担当者を対象とした採用ノウハウや自社ホームページでの編集力向上セミナー等</li> </ul> </li> <li>○ 就活応援サイトのコンテンツ充実・強化</li> </ul>	4,300	4,300	4,300
合計		32,686	32,199	30,669

## 成果目標

- 中長期の目標：県外大学生のUIJターン率 関東・関西 36.4%，中四国・九州 70.3%（R元）  
 （上記UIJターン就職者数推計 H26比 500人増（R元））  
 県外高校生の県内就職者数 H27比 150人増（R元）  
 県内大学生の県内就職者数 H27比 700人増（R元）
- H30年度の目標：県外大学生のUIJターン率 関東・関西 34.9%，中四国・九州 68.3%  
 （上記UIJターン就職者数推計 H26比 350人増）  
 県外高校生の県内就職者数 H27比 75人増  
 県内大学生の県内就職者数 H27比 240人増

## 平成30年度実績

指標名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
県内大学生の県内就職者数 (H27比)	240人増	212人増
県外大学生のUIJターン率	関東・関西 34.9% 中四国・九州 68.3%	【R元.10判明】
上記UIJターン就職者数推計 (H26比)	350人増	【R元.10判明】
県外高校生の県内就職者数 (H27比)	75人増	【R元.12判明】

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内大学生については、県内就職者数は前年度比で微増（13人増）にとどまったものの、インターンシップ促進等の取組により着実に増加している。  
 今後は、県内中堅・中小企業の魅力を低学年次から知る機会の提供により、県内企業に対する学生の関心を高め、就職活動期前の段階で地元就職志向層を増やす取組が必要である。
- 県外大学生については、関東・関西圏においては協定締結大学のうち比較的的地方企業への就職割合が高い大学への働きかけ、中四国・九州圏においては関係構築大学の拡大により、UIJターン就職者の増加を図る必要がある。
- 県外高校生については、九州圏の地元採用需要が増加していることから、他圏域からの転入増加を図る必要がある。

## 令和元年度取組方向

- 県内大学生については、新たに県内大学と連携した業界研究イベントや県内企業経営者との交流会の実施などにより、学生が低学年次から県内中堅・中小企業に関心を持つ機会の増加に取り組むほか、引き続き、インターンシップの促進や県内企業・業界理解の向上を図る取組を進め、地元就職の促進を図る。
- 県外大学生については、関東・関西圏、中四国・九州圏ともに、大学のニーズを踏まえた学内イベント等の実施によりマッチング機会の拡大に取り組むとともに、低学年次からのUIJターン就職の意識醸成を図る。
- 県外高校生については、九州圏における取組に加え、本県への就職実績が比較的高い中四国圏域

の高校への情報発信の強化を図る。

- これら転出抑制・転入促進に向けた両面からの取組とともに，県内中堅・中小企業の魅力発信や採用力強化により県内企業の人材確保を支援し，若年者の県内就職者の増加を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上 や豊かな心の育成に取り組みます。
	① 幼児教育の充実

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教育・保育内容の充実 【一部新規】	○幼児教育アドバイザー訪問事業の実施 ○目指す乳幼児の姿を実現するための教育・保育の内容づくり ○指定園・所におけるカリキュラムの研究・開発【新規】 ○幼保小連携・接続を推進するための研修の実施【新規】	22,749	15,105	14,439
家庭教育支援の充実	○家庭での具体的な取組に関する情報提供 ○子供への接し方等についての教材の開発及び学習機会や親子の成長につながる体験活動のプログラムや場の提供 ○地域による親子支援の推進	6,062	5,127	4,253
乳幼児教育支援センターの設置 【新規】	○乳幼児教育支援センターの設置・乳幼児期の教育・保育に関する専門職員の配置等，乳幼児教育支援センターの体制整備 ・幼稚園教諭等の大学院派遣による資質の向上	31,929	19,478	15,067
合 計		60,740	39,710	33,759

成果目標

○プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合

(令和2年度) 80.0%

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	72.0%	76.0%	74.1%

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）の各施設により、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解や取組内容に差があるため、園・所等に対して、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につながるよう支援する必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 有識者で構成する「アドバイザーボード」や県内の園・所等関係団体の代表者等で構成する「『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進検討会議」を開催して、有識者や関係者の意見を聴取し、施策に反映していくことにより、プランに掲げる施策を総合的に推進する拠点である乳幼児教育支援センターの取組の更なる充実・活性化を図る。
- これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用、参加できるよう、内容や実施方法等を工夫するなど、更なる充実を図る。  
また、新たに「園内研修を充実させるための研修」を実施し、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。
- これまで実施してきた幼保小接続に関する各種研修会に加え、新たに市町単位での協議会の設置や幼保小合同研修の開催など、市町における幼保小連携教育の推進を支援する。
- 多くの保護者に、家庭教育に役立つ情報を提供できるよう、効果的な手法を検討するとともに、子供の発達段階に応じた資料を作成するなど内容の充実を図る。  
また、「子供への接し方」についての学習教材の開発に引き続き取り組むなど、学習講座の充実を図るとともに、市町と連携して、地域イベントなど多くの親子が集まる場を活用し、遊びの中に学びがあることを伝える「あそびのひろば」を展開していく。



平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上 や豊かな心の育成に取り組みます。
	② 小・中学校における学力向上

目的

児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の教員及び児童生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○「学びの变革」推進協議会の充実 ・市町ごとに「学びの变革」推進協議会を開催し、授業研究や実践交流等を実施（年3回以上） ○カリキュラム・マネジメントの充実【新規】 ・校長等に対するカリキュラム・マネジメント研修の開催 ○教育研究団体における授業研究の充実【新規】 ・教科特性に応じた主体的な学びを促す授業づくり	1,419	1,419	0

【再掲】学びのセーフティネット構築事業

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○新たな学力調査等の実施【新規】 ・小学校低学年からの学習のつまづきを把握し、指導改善に活かすための調査を検討	4,757	4,757	3,122
○学力に課題のある児童生徒への集中対策の実施【一部新規】 【小学校】学力フォローアップ校 20校を指定 加配教員、学力フォローアップ教員（再任用）の配置 【中学校】学力向上推進地域 10校区を指定 加配教員、家庭教育支援アドバイザー（非常勤）の配置	28,536	28,536	24,797
合 計	33,293	33,293	27,919

成果目標

- 全国学力・学習状況調査～正答率におけるトップ県との差  
(平成30年度) 小6：4.8ポイント, 中3：4.1ポイント
- 全国学力・学習状況調査の正答率40%未満の児童生徒の割合  
(平成30年度) 前年度よりも減少

○ 児童生徒の資質・能力の向上

(平成30年度) 各小・中学校において児童生徒の資質・能力を測定する評価方法に関する研究を実施

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小	小6：▲4.3 中3：▲4.3	小6：▲4.8未満 中3：▲4.2未満	小6：▲3.0 中3：▲4.7
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	—	前年度比減 〔平成29年度〕 小：3.3% 中：10.8%	小6：9.9% 中3：9.5%
児童生徒の資質・能力の向上	—	評価方法の研究	各小・中学校において研究を開始

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「課題発見・解決学習」の実践をはじめとした児童生徒の「主体的な学び」を促す授業づくり（教育活動）について、学校間で差がみられることから、各小・中学校等に位置付けた「学びの変革」推進担当教員の一層の機能化を図るとともに、各市町の「学びの変革」推進協議会の内容を充実させ、各学校におけるカリキュラム・マネジメントに基づいた組織的な授業改善を進める必要がある。
- 全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも少ないものの、正答率40%未満の児童生徒が一定の割合を占めていることから、その減少に向け、各学校において、個々の児童生徒の学習のつまづきを把握するとともに、その要因を分析し、効果的な手立てを講ずる必要がある。
- これまでの指定校の取組を参考に、各学校において、資質・能力の評価に係る様々な研究に着手しており、引き続き、研究を進める必要がある。また、国のワーキング・グループにおいても、新学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた児童生徒の資質・能力の評価の在り方について議論されており、その動向を注視する必要がある。
- 「課題発見・解決学習」に係る児童生徒への調査においては、図書館で資料を調べる等の「情報の収集」の肯定率が他の学習活動よりも低くなっている。
- 授業において「主体的な学び」に向かっていない児童生徒が一定数みられることなどから、全体指導を基盤とするカリキュラムだけでは、主体的に学ぶことが困難である児童生徒が一定数いることが予想される。また、国において、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習機会や場の提供など、これからの社会(Society5.0)に求められる学びの在り方等が示されたが、その実現に向けたカリキュラム等の調査研究が行われていない。

## 令和元年度の取組方向

- 各市町の「学びの変革」推進協議会（全ての小・中学校等の「学びの変革」推進担当教員が参加して年3回実施）において、カリキュラム・マネジメントに関する研修，総合的な学習の時間の授業研究，各学校の「課題発見・解決学習」等の実践交流を行うとともに，各学校において，その内容を踏まえた校内研修や授業研究を計画的に実施し，全ての教員が「課題発見・解決学習」等の実践に取り組むことにより，日頃の授業の質を向上させる。
- 学力に課題がある児童生徒の減少に向け，学力フォローアップ校（小学校低学年段階からの指導の充実等に取り組む小学校20校を指定）の取組の一層の充実や，研究成果の普及を図るため，県内東西2ブロックに分かれ，「学力フォローアップ校連絡協議会」を開催し，授業研究や実践交流を行う。
- 新たな学力調査（小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握し，指導改善に生かすための調査）の令和2年度の本実施に向け，有識者会議における議論，学力フォローアップ校による研究成果等を踏まえ，調査内容・調査方法等の研究開発を進め，学力フォローアップ校における先行調査を実施する。
- 引き続き，各学校において育成を目指す資質・能力の評価の在り方について研究を進めるとともに，市町の「学びの変革」推進協議会において，各校の取組成果を共有するなど実践交流を進める。
- 「課題発見・解決学習」の過程の一部である「情報の収集」に係って，学校図書館の利活用を充実させるため，モデル校による学校図書館資料の整備と効果的な利活用を先導的に進め（学校図書館リニューアル事業），その成果を県内に普及していく。
- 児童生徒一人一人の学びの在り方に焦点を当て，全ての児童生徒の「主体的な学び」の実現に向けて，イェナプランをはじめとする子供の多様性を前提とした教育プログラムや，東京大学先端科学技術研究センター等における実践的な取組事例を参考として，個人の進度や能力・関心に応じた学びの場づくりや，異年齢・異学年集団での協働学習の促進など，個別の状況に応じたカリキュラム等の在り方について調査研究を行う。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	③ 県立高等学校における学力向上

## 目的

生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

## 事業説明

## 対象者

県立高等学校の教員及び生徒

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
教科リーダー 研修【新規】	○ 教科特性を踏まえた「主体的な学び」を教科内で組織的に実践できる教員を育成 (全体会年間3回、9教科[3教科/1年]・各教科約100名・校内研修実施)	6,647	5,635	4,854
カリキュラム・ マネジメント研 修【新規】	○ 資質・能力の育成を目指した効果的なカリキュラム・マネジメントの実現に向け、学校のカリキュラム全体を俯瞰し、校内で研修等を企画・実施できる教員を育成 (全体会年間2回・約100名・校内研修実施)	4,775	4,048	3,487
研究開発校(10 校)【新規】	○ 大学等の専門的な指導を受けながら、資質・能力の評価の研究を実施	8,255	6,998	6,029
質問紙調査	○ 生徒質問紙及び学校質問紙により、「学びの変革」に係る生徒及び学校の状況を把握	2,000	1,696	1,461
合 計		21,677	18,377	15,831

## 成果目標

- 「主体的な学び」に関する学習行動が定着している生徒の割合  
(平成30年度) 80%
- 生徒の資質・能力の向上  
(平成30年度) 研究開発校(10校)において、生徒の資質・能力を測定する評価基準(ルーブリック)を開発し、現状値を把握

## 平成30年度実績

≪「主体的な学び」に関する学習行動が定着している生徒の割合≫

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
「主体的な学び」が定着している生徒の割合	63.7%	80.0%	62.1%

≪生徒の資質・能力の向上≫

- 10校の研究開発校を指定し、生徒の資質・能力を測定する評価基準（ループリック）を開発し、各校における現状値を把握した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「主体的な学び」に関する生徒質問紙調査の肯定的な回答の割合が、昨年度と同程度に留まっており、自ら課題を見つけ、課題の解決に向けて探究的な活動を行う「課題発見・解決学習」を効果的に実施し、学校全体で組織的に授業研究に取り組み、生徒の「主体的な学び」の更なる定着を図る必要がある。
- 各教科の特質に応じた「主体的な学び」の実現に向けた授業研究を各校で実施したが、一部の学校においては教科毎や学年毎の取組にとどまっていることから、成果等について教科や学年を超えて共有し、学校全体で組織的に取り組む必要がある。
- 研究開発校において、総合的な探究の時間等における探究的な学習の充実及び資質・能力の具体的な評価方法を開発し、現状値を把握したところであるが、学校により評価のばらつきがみられることから、引き続き、その評価方法の確立に向けて取り組む必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 教科リーダー研修の実施2年目を迎え、学校全体で、組織的に授業研究を実践することにより、生徒の「主体的な学び」を促す取組の充実・改善を図る。
- 学校の特色を活かしたカリキュラム・マネジメントを組織的に促す取組をさらに進めるため、「カリキュラム・マネジメント研修」において、重点目標を実現するための、教育活動の計画及び成果検証に向けたデータ収集や評価指標に関する講義・演習をすることにより、学校全体での組織的な取組を促す。
- 研究開発校において、評価方法の改善に取り組むとともに、公開研究会の実施を通して、他の学校に対する研究成果の更なる普及に努める。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課
事業名	「山・海・島」体験活動ステップアップ事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	④ 豊かな心の育成

目的

日常とは異なる環境での生活を体験し、児童の自立心や主体性などを育てるとともに、体験先の地域住民や学校との交流を通して、コミュニケーション能力など人間関係を形成する力を育てることにより、児童の豊かな心を育成する。

事業説明

対象者

主に公立小学校5年生

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
質的向上のための 財政支援 【新規】	○体験活動の質の向上及び教職員の負担軽減を図り、充実した長期宿泊体験活動の継続実施を推進するため、体験活動専門指導員等の派遣に係る経費を補助 ・体験活動専門指導員の活用 ・看護師の派遣 ・特別な配慮が必要な児童への支援員の派遣 [負担割合] 国：1/5，県：2/5，市町：2/5	14,064	1,000	743
連絡協議会の 開催等	○連絡協議会の開催 ○実践交流会の開催 ○市町・学校への訪問	1,631	1,631	983
教職員引率旅費	○「山・海・島」体験活動に係る教職員引率旅費	25,707	25,707	16,676
合 計		41,402	28,338	18,402

成果目標

- 「長期集団宿泊活動を通して、成長したと思う。」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合 (H30年度) 92%
- 効果的な実践事例の作成 (10事例)

## 平成30年度実績

指標名	基準値	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
「長期集団宿泊活動を通して、成長したと思う。」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合	86.7% (平成27年度)	92%	90.7%
効果的な実践事例の作成	7事例 (平成29年度)	10事例	6事例

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 日常的な教育活動と体験活動とを関連付けるなど、効果的な長期集団宿泊活動を行う事例が増加している一方で、体験活動のプログラムの工夫・改善が不十分な事例もみられる。
- 全ての市町教育委員会において、体験活動（事前・事後学習を除く）の指導の充実や児童の健康・安全等に係る業務が教職員の負担となっていると受け止めており、業務の負担軽減を図る必要がある。
- 体験活動の指導経験の少ない新規採用者等、若手の教員が増加しているにもかかわらず、長期集団宿泊活動を効果的に実施するためのノウハウが、ベテラン層と若手層の教員間で共有できていない。

## 令和元年度の取組方向

- 体験活動の内容の充実や質の向上及び教職員の負担軽減のため、引き続き、体験活動専門指導員、看護師、特別な配慮が必要な児童への支援員の派遣について補助する。
- 連絡協議会や実践発表会を開催し、各市町で活用実績のある指導者等について情報交換を行うとともに、実践事例集の内容を充実させてホームページで発信するなどして、教員間で効果的な指導の工夫が共有されるよう取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心育成課
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (国庫)

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	⑤ 体力・運動能力の向上

目的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

事業説明

対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島県コンソーシアム推進校事業	○オリンピック・パラリンピアン派遣 (36校) ○モデル授業の実施等	9,527	7,103	6,187
オリ・パラ教育推進ワークショップ、セミナー事業	○オリ・パラ教育推進セミナー ○広島県コンソーシアム推進校ワークショップ	473	473	332
合 計		10,000	7,576	6,519

成果目標

- オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
- 児童生徒のスポーツに対する深い理解

平成30年度実績

- 推進校 36校 (小学校：9校，中学校 10校，高等学校 16校，特別支援学校 1校) でオリンピック・パラリンピアン等スポーツ選手の派遣による出張授業等を実施した。
- 推進校での実践をもとに、出張授業等をより効果的に実施するための事前指導や事後指導につながる体育理論の指導計画や、オリンピック・パラリンピック教育活動全体で取り組む教育推進計画、オリンピック・パラリンピック教育の視点を踏まえた小学校体育科 (運動領域) の授業改善の視点等を作成・公開し、全県に広めた。

≪ 「(前年度に) オリンピック・パラリンピック教育に係る取り組みを行いましたか。」の質問に、「行っている」と回答した学校の割合 ≫

区分	小学校等		中学校等	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
広島県公立 (広島市を除く)	36.9%	55.5%	66.1%	70.7%
全国公立	20.4%	52.2%	50.3%	57.2%

スポーツ庁「全国体力運動能力、運動習慣等調査」学校質問紙調査



- オリンピアン・パラリンピアン等の派遣による出張授業等を効果的に実施するため、オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーや広島県コンソーシアム推進校ワークショップにおいて、全国での好事例を紹介するとともに、教育課程や教科等の指導計画の中にどのように位置付けていくかを協議する場を設定するなど、推進校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図り、児童生徒のオリンピック・パラリンピック大会に対する関心や、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材に必要となる、スポーツの意義や価値等に対する理解・関心を高めた。

**【児童生徒アンケート結果】**

《2020 東京オリンピック・パラリンピック大会に対し理解・関心が高まりましたか。》

区 分	小学校	中学校	高等学校
非常にそう思う	59%	49%	52%
ややそう思う	35%	45%	41%

《2020 東京オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や価値等に対する理解・関心が高まりましたか。》

区 分	小学校	中学校	高等学校
非常にそう思う	62%	48%	56%
ややそう思う	34%	45%	39%

※推進校 36 校の児童生徒を対象に抽出調査（小 1,051 名，中 1,202 名，高：3,609 名）

**平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題**

- 各推進校において、各校の実態に応じたオリンピック・パラリンピック教育の推進テーマを設定するなど、これまで以上に効果的な取組を計画的に実施する必要がある。
- オリンピック・パラリンピック教育を全県展開していくため、推進校以外の学校、特にオリンピック・パラリンピック教育の具体的な指導内容が学習指導要領に示されていない小学校等に対しての情報提供が必要である。

**令和元年度の取組方向**

- 推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の充実のため、広島県コンソーシアム内（推進校・広島県教育委員会・広島大学）の連携や、推進校と派遣講師の連携を一層密にし、指導のねらいを明確にするなど、指導内容を充実する。
- オリンピック・パラリンピック教育を全県展開するため、オリ・パラ教育推進セミナーや、県教育委員会ホームページなどで、推進校での好事例や、活用した資料等を公開し、オリンピック・パラリンピック教育の指導法等を広める。
- アフターオリンピックにおいても、各学校で継続して出張授業が実施できる体制を構築するため、推進校に派遣する講師は県内オリンピック・パラリンピアン等を中心に選考するとともに、推進校で実施する出張授業等への他校児童生徒の参加についても検討する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課
事業名	生徒指導集中対策プロジェクト（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	⑥ 生徒指導の充実

目的

問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制の早期確立を図る。

事業説明

対象者

公立小中学校，県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学校支援プロジェクトチームによる支援（4名×3チーム）	○ 集中的な訪問指導等により指定校の生徒指導体制を強化する（年度中途に問題行動が急増する学校に対しても機動的に派遣） 〔重点課題校 7校，課題校 8校〕 ・ 生徒指導体制に課題のある学校に対し，問題行動への集中対策を通じた学校の主体的な生徒指導体制の確立を図る 〔アフターフォロー 6校〕 ・ 平成29年度に定着させた生徒指導体制の状況確認等を実施	2,578	2,578	508
スクールサポーター派遣	○ 重点課題校へ派遣し（12名），児童生徒の安全確保，非行防止や立ち直り支援などを行い，学校と警察間の連携を図る	39,977	39,977	39,162
	○ 市町からのスクールサポーターの常駐派遣要望に応じ，市町負担の派遣を実施（3名） ※派遣費用は希望する市町が全額負担	9,752	9,752	8,831
外部専門家による困難事案への支援	○ 学校支援プロジェクトチームによる指定校への集中対策を実施する中で発生した困難事案などに柔軟に対応するため，事例に応じた専門的なサポート体制を構築 〔内容〕 弁護士，精神科医等の派遣	1,128	1,128	393
合 計		53,435	53,435	48,894

成果目標

指定校における暴力行為発生件数（平成30年度指定校15校，アフターフォロー校6校）

（目標対象年度）191件→（平成30年度）71件

※目標対象年度：指定前年度

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (目標対象年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
暴力行為発生件数	191件	71件	62件

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 昨年度から暴力行為は減少しているものの、特定の児童生徒による暴力行為の繰り返しが見られる。
- 児童生徒が抱える課題が多様化・複雑化し、暴力行為やいじめ等の問題行動に加え、不登校や児童虐待等への対応も一層求められている。

## 令和元年度の取組方向

- 特定の児童生徒による暴力行為の未然防止や再発防止、個の特性に応じた支援の充実に向けて、児童生徒の状況を把握するとともに、教職員間で情報共有を行い、具体的な指導・支援方法を個別の指導計画に落とし込むとともに、児童生徒の心に寄り添う指導を組織的に行う。
- 福祉、保健、医療及び警察等の関係機関との連携を密にし、情報共有を図るとともに、他職種が協働して対応を行うなど、スクールソーシャルワークの考え方を踏まえた組織的な相談・支援体制を推進する。
- 規範意識や他者を思いやる意識を向上させるため、「主体的な学びの取組」として、生徒自らがルールや行動目標を定めるなど、生徒同士で評価し合うなどの活動を充実させ、自己肯定感の育成を行う。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学びの変革推進課
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備

目的

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を設置するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教職員、保護者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 ソフト面の体制整備	○教育内容 （カリキュラム開発・改善・実践支援） ○教職員採用育成 ○生徒募集	95,422	91,587	81,759
2 学校運営費【新規】	○学校運営・備品等整備	(債務 307,706) 417,196	(債務 307,706) 417,196	413,769
3 ハード整備	○校舎等施設整備 ○外構等整備	(債務 1,555,301) 3,294,559	(債務 1,555,301) 3,287,559	3,142,312 (繰越 141,076)
合計		(債務 1,863,007) 3,807,177	(債務 1,863,007) 3,796,342	3,637,840 (繰越 141,076)

成果目標

- 新たな教育プログラム（実施成果、カリキュラム内容等）の普及
- 広島叡智学園教職員（「学びの変革」を牽引できるリーダー人材）の育成及び教授法等の普及

平成30年度実績

- 海外の教育機関や教育研究機関等への教員派遣を継続し、主体的な学びを促す先進的な教授法の修得に向けた実践的な研修を実施した。
- 広島叡智学園中学校・高等学校校舎の第1期工事が予定どおり完了し、教室棟、寮ハウス、カフェトリウムを供用開始した。

- 学校案内パンフレットの作成や学校説明会、学習体験会の開催など、生徒募集に向けた取組を進め、平成31年度入学者選抜を実施した。

志願者数	1次受検者数	2次受検者数	2次合格者数
375人 (9.4倍)	372人 (9.3倍)	99人 (2.5倍)	40人

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 引き続き教育プログラムの開発及び実践準備を進めるとともに、教員の採用・育成や生徒募集、施設の整備等を計画的に進めていく必要がある。
- 広島叡智学園において、「学びの変革」のモデルとなる新しい教育プログラムを着実に実践し、全県への周知・普及につなげていく必要がある。

### 令和元年度の取組方向

- 国際協働型プロジェクト学習など、特色あるカリキュラムの内容を充実し、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。
- 授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。
- 段階的な留学生受入れを視野に、サマースクール開催などに向けた検討を行う。
- 広島叡智学園の認知度を高めるため、学校紹介動画等の作成やアドバイザーボードメンバーを活用する。
- 広島叡智学園の先導的・先進的な取組について、学校案内やホームページで周知するとともに、教育委員会広報誌「くりっぷ」へ情報を掲載することなどにより、広く保護者等へ広報する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学びの变革推進課
事業名	広島みらい創生高等学校整備運営事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① 「学びの变革」を更に加速させるための教育環境の整備

目的

平成25年度に策定した「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、広島県・広島市それぞれが設置している高等学校の定時制・通信制課程を、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島市立広島みらい創生高等学校」に再編整備し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供する。

事業説明

対象者

高等学校の中途退学経験者，不登校傾向のあった生徒，勤労青少年など

事業内容

- 広島県と広島市の合意により，施設の整備等に係る経費は2分の1に相当する額を，高等学校の管理運営に係る経費は広島県及び広島市の財政負担が実質的に衡平となるよう，広島県及び広島市が協議して決定した額を，それぞれ広島市に交付する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備等	○建設工事費 (校舎棟，屋内運動場棟 等) ○工事管理費 ○既存校舎解体費 ○外構工事費 ○管理運営費	(債務 113,500) 1,440,985	(債務 113,500) 1,428,085	1,256,977 (繰越 72,896)

成果目標

- 教育目標の実現に向けた教育活動や学校運営の円滑な実施。

【教育目標】

生徒一人一人の個性を最大限に伸ばさせ，社会の発展に貢献できる人間性豊かな活力ある人材を育成する。

《目指す生徒像》

- ・ 自己の生き方や進路について主体的に探究し，目標に向かって挑戦を続ける生徒
- ・ 他者を尊重し，豊かな人間関係を築くことができる生徒
- ・ 社会の一員であることを認識し，社会人としてのモラルやマナーを身に付けた生徒

平成30年度実績

- 広島みらい創生高等学校における学校運営や教育活動が適切かつ円滑に行われるよう，広島市教育委員会と緊密に連携・協議しながら，校舎等の建設や校務支援システムの導入，教材備品の整備などについて，必要な支援を行った。

- 平成 30 年 7 月に新校舎が竣工し、新校舎での教育活動を開始した。
- 平成 31 年度入学者選抜を実施した。

(単位：人)

区分	コース	定員	受検者	受検倍率	合格者
選抜(Ⅰ)	平日登校	64	120	1.88	51
	通信教育				13
選抜(Ⅱ)	平日登校	189	197	1.04	189
	通信教育	387	128	0.33	140
選抜(Ⅲ)	平日登校	-	-	-	-
	通信教育	252	53	0.21	53

- ※選抜(Ⅰ)は両コースを一括して定員設定し、合格者を志望に応じて振り分け。  
 ※選抜(Ⅱ)及び選抜(Ⅲ)合格者はコースの第二志望の合格者を含む。

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今後、より一層県・市が緊密に連携し、教育環境の整備を着実に推進していくことで、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動を実施していく必要がある。
- この学校を必要とする生徒の多様なニーズや期待により一層応えていくためにも、更なる周知を図っていく必要がある。

### 令和元年度の実行方向

- 引き続き、広島市教育委員会と緊密な連携を図りながら、教育環境の整備を着実に推進するとともに、広島みらい創生高等学校において、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が行われるよう支援する。
- 広島みらい創生高等学校の特色や魅力について、様々な機会を捉えて、積極的に発信する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学びの変革推進課
事業名	三次中・高等学校（仮称）整備事業（単県） 【新規】

分野	人づくり
領域	教育
18	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
①	「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備

目的

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、三次高等学校内に県立中学校を設置し、併設型中高一貫教育校とする。

事業説明

対象者

県内の生徒・保護者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
中高設置に係る校舎等整備	○校舎改修に係る設計費 ○3号館内外改修工事 ○教室（1・2号館）の改修工事	(債務 175,044) 138,696	(債務 175,044) 138,696	123,791
県立学校施設整備備品	○机・椅子・ロッカー等の購入 ○教材の購入	52,396	52,396	52,393
合計		(債務 175,044) 191,092	(債務 175,044) 191,092	176,184

成果目標

- 備北地域における教育水準の向上

平成30年度実績

- 平成31年4月の開校に向けて、老朽化が激しい教室等の改修を着実に実施するとともに、児童文化評論家監修のもと、図書室の改修を県立学校で初めて実施した。
- 平成31年度入学者選抜に向けて、学校案内パンフレットの作成や学校説明会など、生徒募集に向けた取組を進めた。

(単位：人)

入学定員	受検者数	受検倍率	合格者数
80	145	1.81	80

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県北地域における「学びの変革」を牽引し、県北地域全体の教育水準の向上につなげていく必要がある。

令和元年度の取組方向

- 教育環境の整備を着実に推進するとともに、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が行われるよう支援する。
- 学校の特色や魅力について、様々な機会を捉えて、積極的に発信する。



平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ推進課
事業名	ジュニア選手育成強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
19	プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。
①	スポーツ競技力の向上

目的

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

事業説明

対象者

ジュニア選手・指導者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ジュニア選手発掘・育成・強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組</li> <li>○ 指導者派遣研修等による優秀指導者の育成</li> <li>○ 競技別の強化拠点校の指定、重点的な競技力向上の取組 【平成29年度】11校12競技 【平成30年度】11校12競技</li> <li>○ 優れた運動能力を有するスーパージュニア選手等の早期発掘の取組</li> </ul>	172,113	171,225	165,873
東京2020オリンピック競技大会に向けた特別強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020オリンピック競技大会を見据えたジュニア選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）</li> </ul>	2,000	2,000	1,440
全国大会開催に向けた特別強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成30年度に中国ブロックで開催の全国中学校体育大会を見据えた特別強化対策</li> </ul>	9,946	9,946	9,946
合 計		184,059	183,171	177,259

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
- 東京2020オリンピック競技大会出場選手輩出に向けた支援の実施  
最終目標：東京2020オリンピック競技大会へ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（東京1964オリンピック競技大会以上）
- 中国ブロック開催の全国中学校体育大会入賞者増加に向けた特別強化対策の実施

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	18位
国民体育大会成績【少年の部】	11位	14位以内	27位

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各競技団体の選手強化策の有効性や効果について、必ずしも十分な検証がなされていない。
- 選手の発掘・育成・強化が競技団体任せになっており、必ずしも十分な取組がなされていない。

## 令和元年度の取組方向

- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなどにより、実効性の高い選手の育成・強化を図る。
- 小学5,6年生対象の未来のトップアスリート発掘を目指す「スーパージュニア育成プログラム」に加え、令和元年度から中学1～3年生を対象として、高校から競技を始めても国体等の全国大会で入賞を目指せる競技の体験会を実施する「中学生スポーツ魅力発見事業」を実施し、ジュニア選手の育成・強化を図る。
- 県内の高等学校を競技力向上拠点校として指定し、特定競技の運動部活動を支援する「高等学校競技力向上拠点校事業」については、これまで県立高校を対象としてきたが、今年度、私立高校を追加することにより、取組を強化する。

平成 30 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費	分野 人づくり 領域 教育 19 施策 ①	プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組めます。
担当課	スポーツ推進課		
事業名	成年選手強化事業（単県）		① スポーツ競技力の向上

目的

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期するため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上を図る。

事業説明

対象者

成年選手

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
トップアスリートの育成・強化対策	○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組	77,000	77,000	75,990
東京 2020 オリンピック競技大会に向けた特別対策	○ 東京 2020 オリンピック競技大会を見据えた成年選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	5,000	5,000	4,950
合 計		82,000	82,000	80,940

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8 位以内
- 東京 2020 オリンピック競技大会出場選手輩出に向けた支援の実施

最終目標：東京 2020 オリンピック競技大会へ本県ゆかりの選手を 23 人以上輩出（東京 1964 オリンピック競技大会以上）

平成 30 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
国民体育大会男女総合成績	9 位	8 位以内	18 位
国民体育大会成績【成年の部】	7 位	5 位以内	17 位

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各競技団体の選手強化策の有効性や効果について、必ずしも十分な検証がなされていない。
- 選手強化が競技団体任せになっており、必ずしも十分な取組がなされていない。

## 令和元年度の取組方向

- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなどにより、実効性の高い選手の育成・強化を図る。
- 本県への UIJ ターンを希望するアスリートの就職活動を支援し、アスリートの県内定着を推進することにより、成年選手の育成・強化を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，中学校費，高等学校費 社会教育費 目：教育指導費，教職員費 高等学校総務費，社会教育総務費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金	分野	人づくり
		領域	教育
担当課	教育支援推進課，乳幼児教育支援センター，義務教育指導課 高校教育指導課，豊かな心育成課，生涯学習課	20	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため，学校・家庭・地域等の連携を強化し，地域社会の教育力向上を図ります。
			⑤
事業名	学びのセーフティネット構築事業（一部国庫） <b>【一部新規】</b>		

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため，家庭の経済的事情等に関わらず，全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児，児童生徒及び保護者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
学力向上 対策の強 化	○新たな学力調査等の実施【新規】 小学校低学年からの学習のつまづきを把握するための調査を検討	4,757	4,757	3,122
	○学力に課題のある児童生徒への集中対策の実施【一部新規】 【小学校】学力フォローアップ校 20校を指定 加配教員，学力フォローアップ教員の配置 【中学校】学力向上推進地域 10校区を指定 加配教員，家庭教育支援アドバイザーの配置	28,536	28,536	24,797
乳幼児期 の幼児教 育・家庭 教育の充 実	《『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進プロジェクトで実施》 ○教育・保育内容の充実【一部新規】 ○家庭教育支援の充実 ○乳幼児教育支援センターの設置【新規】	【別途計上】 (60,740)	(39,710)	(33,759)
相談支援 体制等の 強化	○SSWの配置【一部新規】 スーパーバイザーの配置（新規1名）配置拡充 （中学校：+6校区，高校：+2校 等）	65,935	65,935	59,737
	○子供の居場所づくり 放課後子供教室，地域未来塾等の拡充	56,357	55,409	52,341

経済的支援の拡充 〔高等学校等奨学金特別会計〕	○大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付制度の創設【新規】 対 象：非課税世帯（成績要件有） 給付額：60万円（受験料，入学金，初年度半期授業料相当） 定 員：349名	60,000	209,400	174,145
合 計		215,585	364,037	314,142

※平成30年度12月補正予算を含む。

### 成果目標

- 学力に課題のある児童生徒（全国学力・学習状況調査正答率40%未満）の割合の減少
- プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合の増加
- 不登校・中途退学生徒の割合の減少
- 大学等入学金等進学奨学金の対象生徒への給付

### 平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	—	前年度比減 〔平成29年度〕 小：3.3% 中：10.8%	小：9.9% 中：9.5%
プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合の増加	72.0%	76.0%	74.1%
不登校・中途退学生徒の割合の減少	不登校：1.21% 中途退学：1.3%	前年度比減 〔平成29年度〕 不登校：1.32% 中途退学：1.2%	不登校：1.54% 中途退学：1.1% (速報値)
大学等入学金等進学奨学金の対象生徒への給付	—	—	318人

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも少ないものの、正答率40%未満の児童生徒が一定の割合を占めていることから、その減少に向け、各学校において、個々の児童生徒の学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、効果的な手立てを講ずる必要がある。
- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく乳幼児期の施策は緒に就いたばかりであり、園・所によっては、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解や取組内容に差が見られる。
- 近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることから、不登校に係る支援を喫緊に充実させる必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 新たな学力調査（小学校低学年段階からの学習のつまづきを把握し、指導改善に生かすための調査）の令和2年度の本実施に向け、有識者会議における議論、学力フォローアップ校による研究成果等を踏まえ、調査内容・調査方法等の研究開発を進めるとともに、「学力フォローアップ校連絡協議会」を開催し、研究成果の普及を図る。
- これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・充実を図るとともに、家庭に対しても、多くの保護者に、家庭教育に役立つ情報を提供できるよう、内容の充実を図る。
- 不登校等児童生徒支援指定校を新たに指定し、教員を加配した上で、校内適応指導教室の環境整備と周知を行うとともに、学級集団への適応度や児童生徒の態様の変化等を早期に把握するためのアセスメントアンケートを実施し、個や集団への組織的な支援につなげる。
- 国において、高等教育の修学支援が実施されることに伴い「大学等進学奨学金」は役目を終えたが、引き続き、高等学校等の修学を支援する取組が求められていることから、支援策について検討を進める。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費，児童福祉費 目：社会福祉総務費，児童福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施策</td> <td>20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	⑥ 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築
分野	人づくり								
領域	教育								
施策	20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。								
	⑥ 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築								
担当課	子供未来戦略担当，地域包括ケア・高齢者支援課								
事業名	子供の貧困対策推進事業								

## 目的

全ての子供たちが、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに夢を育むことができる社会づくりに向けて、貧困の世代間連鎖防止対策を含めた子供の未来を応援する取組を進める。

## 事業説明

## 対象者

支援が必要な家庭や子供

## 事業内容

子供の能力や可能性を高めるために必要な生活習慣を身に付けてもらうため、子供たちが朝食を食べることができる環境を小学校の敷地内にモデル的に整備し、取組の継続性や効果・成果などを検証する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
朝ごはん推進モデル事業	40,000	6,455	4,533
子供の未来応援推進会議（仮称）等の設置	3,035	3,035	661
民生委員費・児童委員費	27,771	27,771	26,761
合 計	70,806	37,261	31,955

## 成果目標

子供の能力や可能性を高めるために必要な生活習慣を身に付ける環境の整備

## 平成30年度実績

- 庁内一丸となって貧困の連鎖防止対策を含む子供の未来を応援する取組を進めるため、「子供未来応援プロジェクト・チーム」を設置した。
- 朝ごはん推進モデル事業は、取組の継続性の観点から、学校の敷地内において、ボランティアが、企業から無償で提供を受けた食材を提供する方法に見直した。
- 廿日市市（11月）と府中町（2月）の2か所で1回/週（毎週水曜日）、希望する子供たち全員に朝ごはんを提供する取組がスタートし、延べ1,041人の子供たちが参加している。
- 効果・成果が出るには時間がかかるが、遅刻の減少や学習態度など、子供たちに少しずつ変化が見え始めている。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 必要に応じてモデル箇所も増やしつつ、副次的な効果なども含めて、様々な角度から効果・成果の検証を進める必要がある。



## 令和元年度の取組方向

- 成育環境の違いに関わらず、全ての子供たちが夢を育むことができる社会づくりに向け、子供を見守り支援する仕組みの構築や、子供の資質や能力を高めるために必要な生活習慣を身に付ける環境の整備などに取り組む。
- 様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについて、モデル市町と共同で検討・構築
- 学校敷地内において朝食を提供する取組をモデル的に実施し、運営面や成果を検証
- 安定的かつ継続的に企業などから食材が提供され、希望する家庭や地域でも食材が受け取れる仕組みの構築
- 子供・子育て支援施策の総合的な推進計画である「ひろしまファミリー夢プラン」の次期計画を策定

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	21 障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。
①	障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
特別支援教育 体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の 充実等の取組を実施 ○ 広島県特別支援教育ビジョンの改訂【新 規】	1,837	1,739	1,446
教員の 専門性向上	○ 免許法認定講習の実施 ○ 自閉症・情緒障害特別支援学級担任へ の専門性向上の取組を実施	1,832	1,496	1,286
就職支援 プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 (清掃, 接客, ワークプロ, 流通・物流, 食 品加工) ○ 就職サポート隊(支援・協力企業)の 募集 ○ ジョブサポートティーチャーの配置 12人16校	3,485	3,252	2,672
医療的ケア 実施体制の整備	○ 有識者による巡回相談, 医療的ケア等 専門家による講演会等の実施【一部新規】 ○ 校外教育活動への看護師等同行, 指導 医による指導等の実施	5,590	4,964	4,155
特別支援教育 指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催	352	271	227
合 計		13,096	11,722	9,786

成果目標

○ 個別の指導計画の作成率

(平成28年度) 幼:80.0%, 小:65.5%, 中:52.6%, 高:69.5% [9月1日現在]

(平成30年度) 幼:87.0%, 小:87.0%, 中:81.0%, 高:83.5%

- 個別の教育支援計画の作成率  
 (平成 28 年度) 幼:51.4%, 小:38.7%, 中:46.2%, 高:29.3% [9月1日現在]  
 (平成 30 年度) 幼:79.5%, 小:78.5%, 中:76.5%, 高:70.0%
  - 特別支援学校高等部卒業生の就職率※  
 (平成 28 年度) 28.9% → (平成 30 年度) 36.5%
- ※就職率には就労継続支援A型事業所の利用者を含まない。

### 平成 30 年度実績

指 標 名		基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
個別の指導計画の作成率	幼	80.0%	87.0%	99.5%
	小	65.5%	87.0%	95.8%
	中	52.6%	81.0%	94.0%
	高	69.5%	83.5%	88.2%
個別の教育支援計画の作成率	幼	51.4%	79.5%	98.4%
	小	38.7%	78.5%	87.0%
	中	46.2%	76.5%	85.7%
	高	29.3%	70.0%	77.4%
特別支援学校高等部卒業生の就職率※		24.3% (平成 23 年度)	36.5%	40.8%

※ 就職率について、基準値は就労継続支援A型事業所の利用者を含み、目標値及び実績値はこの利用者を含まない。

### 平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 個別の指導計画及び個別の教育支援計画(以下「個別の計画等」という。)の作成率は向上している。今後は個別の計画等の質の向上と、個別の計画等を活用した幼小中高での一貫した指導・支援の充実を図っていく必要がある。
- 技能検定の取組による生徒のスキルアップや就労意欲の向上、就職支援教員(JST)による就労先の新規開拓や生徒の特性を踏まえた就職指導の促進、「就職サポート隊ひろしま」の取組による協力企業への働きかけ等の取組により、特別支援学校高等部卒業生の就職率が増加している。今後は、働き続ける力の育成を図る必要がある。

### 令和元年度の取組方向

- 個別の計画等については、前籍の園・校が作成した計画等が有効活用されるなど校種間の連携を円滑に行われるよう、各種の説明会や研修会において好事例の紹介等を行うとともに、活用の促進を図る通知を行う。

- 働き続ける力をつけるためには、粘り強く取り組む姿勢や失敗してもあきらめずチャレンジする力を育成することが必要であるため、全 11 種目の技能検定を活用し、最上位の級を目指す取組みを行う。
- 広島県特別支援教育ビジョンの改訂にあたっては、これまでの成果・課題や社会情勢の変化、及び令和 2 年度から順次実施される次期学習指導要領の内容を踏まえつつ、時代に即したビジョンとなるよう、有識者や県民の意見を広く聞きながら進める。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	22 公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。 ① 私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	21,299,559	20,970,668	20,802,853
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金【新規】	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			

11	私立学校における新たな教育推進リーダー育成支援事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に向けた取組に対する補助			
12	私立幼稚園の教員確保支援補助金【新規】	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助			
13	ブロック塀等点検調査費補助事業【新規】	ブロック塀等の点検調査に要する経費の補助			
14	ブロック塀等改修費補助事業【新規】	ブロック塀等の改修に要する経費の補助			

※平成30年度9月補正予算を含む。

## 成果目標

- 県民の求める多様な教育機会の提供

## 平成30年度実績

- 私学振興補助金による助成により、教育環境の整備や保護者負担の軽減を図り、公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育を推進した。

### 【県内私立学校の学校数及び生徒・児童数の推移】

		H26	H27	H28	H29	H30
私立学校数	高校(校)	36	36	36	35	35
	中学校(校)	24	24	24	24	24
	小学校(校)	7	7	7	7	7
	幼稚園(園)	205	178	175	168	166
私立学校の生徒・児童数	高校(人)	22,983	22,920	23,251	23,394	23,392
	中学校(人)	8,010	7,907	7,713	7,500	7,324
	小学校(人)	1,860	1,817	1,793	1,805	1,836
	幼稚園(人)	29,522	26,342	25,585	24,105	23,490

※休校・休園中の学校を除く

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的な動きとして、令和元年10月からの幼児教育の無償化を皮切りに、令和2年4月からは、私立高等学校や専門学校等を対象とした修学支援制度が始まることから、新制度に滞りなく対応していく必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 少子化の進行による生徒数の減少や授業料の負担軽減の動きなど私立学校を取り巻く環境が大きく変わる中、私立学校が個性豊かな特色ある教育ができるよう支援していく。
- 私立高等学校や専門学校等の高等教育に対する国の新制度について、円滑な実施に向け説明会の開催等により各学校に周知を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	高等教育機能強化検討事業（単県）【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	23 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。
	① 社会が求める人材の育成

目的

本格的な人口減少やグローバル化の急速な進展など、社会経済環境が大きく変化する中、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力」を備えた人材を継続的に輩出できる教育環境を構築し、「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで多様で厚みのある人材層を形成する。

事業説明

対象者

高校生，大学生，産業界等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
検討委員会 運営経費等	○高等教育機能強化検討委員会の運営経費等	6,489	6,489	432
新たな教育モデルの構築に向けた調査・検討【新規】	○「新たな教育モデルの構築」に向けて、先進的な教育手法に係る知見を有する大学教員や有識者等を中心として、実務的な観点から調査・検討を実施する。 ≪主な調査・検討項目≫ ・教育内容（カリキュラム・手法）と教員体制 ・学部・学科等の再編と合わせたトータルの定員規模 ・必要な施設やガバナンスのあり方 ・産業界や県内大学等との連携	—	12,138	7,598
	合 計	6,489	18,627	8,030

※平成30年度9月補正予算を含む。

成果目標

- 県立広島大学改革の方針の決定

平成30年度実績

- 高等教育機能強化検討委員会における議論等を踏まえ、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」の構築を両輪とする県立広島大学の改革の方向性をとりまとめた。
- また、「新たな教育モデル」の構築に向けて、先進的な教育手法に係る知見を有する大学教員等を中心とする検討チームを設置し、カリキュラムや教員体制、定員規模、産業界や県内大学等との連携、必要な施設やガバナンスのあり方等について、実務的な観点から調査・検討を行うとともに、文部科学省への事務相談を実施した。
- この調査・検討の内容等を踏まえ、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」

を实践する新大学の設置を両輪とする県立広島大学改革の推進を盛り込んだ「第三期中期目標」を定めるとともに、この目標の達成に向け、法人において、令和元年度から6年間の「第三期中期計画」を策定した。

- さらに、新大学に求められる施設や規模、立地等を踏まえ、新大学施設の候補地の選定を行うとともに、カリキュラムに基づき必要となる専任教員の公募を開始したほか、県内企業や市町、大学、国際機関等との恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の準備組織の立ち上げに向けて、企業・団体等へのアンケート調査や個別訪問による働きかけを行った。

#### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年10月の文部科学省への設置認可申請に向けて、諸準備を着実に進める必要がある。

#### 令和元年度の実行方向

- 公立大学法人県立広島大学に新大学設置準備センターを設置し、教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などを進める。
- 県内企業や市町、大学、国際機関など、様々な主体と連携した実践的な教育の基盤となる「プラットフォーム」の構築に向けて、その準備組織を立ち上げ、具体的な連携内容の調整を行う。



平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 社会福祉施設費	分野 人づくり 領域 多様な主体の社会参画
担当課	スポーツ推進課, 障害者支援課	27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
事業名	パラムーブメント推進事業(一部国庫) 【一部新規】	② 障害者の社会参加の機会の拡大
		分野 豊かな地域づくり 領域 魅力ある地域環境
		69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
		④ 東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信

目的

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京2020パラリンピック競技大会に向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興や、文化芸術活動支援に関する取組を行い、パラムーブメントを盛り上げることにより、障害者を含む全ての県民が自己の能力を最大限発揮して活躍できる、住みやすく魅力ある共生社会の実現を図る。

事業説明

対象者

県民(障害者(児)を含む。), 障害者関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
障害者スポーツの推進	28,199	28,199	28,199
障害者芸術文化の振興	12,302	12,302	12,268
ハンザクラスワールド大会補助事業	9,000	9,000	9,000
合 計	49,501	49,501	49,467

## 成果目標

### <障害者スポーツの推進>

東京 2020 パラリンピック競技大会への本県在住の出場選手数

過去 5 大会の最多出場選手数：3 人(2004 年アテネ大会)，最終目標：4 人以上(令和 2 年度)

### <障害者芸術文化の振興>

全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数

現在：5 人(平成 30 年度)，最終目標：3 人以上(令和 2 年度末)

## 平成 30 年度実績

### <障害者スポーツの推進>

- 広島県障害者スポーツ協会における障害者スポーツの「裾野を拡げる」取組から，選手の「競技力向上」を目指す取組まで幅広い取組を支援した。

普及啓発・広報	各種障害者スポーツ体験会（小中学校・一般向け等）の開催や広報誌の発行，スポーツ用品の貸出，HP の運営等
選手の育成・強化等	広島大学病院スポーツ医科学センターと連携し，強化指定選手に対するメディカルチェックや強化プログラムの作成，障害者スポーツ指導員の養成，優秀選手等の表彰等
体制整備	広島県障害者スポーツ協会事務局の運営支援や協会の運営体制強化を図るため法人化の支援等

### <障害者芸術文化の振興>

- 障害者芸術文化活動の推進や芸術家の育成を図るため，情報発信から人材育成，創作活動等を総合的に支援する拠点「広島県アートサポートセンター」を開設（平成 28 年～）し，障害者の芸術文化活動を支援する体制や活動基盤を充実・強化した。
- 障害者が制作した芸術作品を展示する「あいサポートアート展」（平成 24 年～），新たに音楽，ダンス等の舞台芸術活動において表現者として発表する「あいサポートふれあいコンサート」（平成 29 年～）を開催し，創造性，芸術性にあふれた創作活動の魅力を発信した。

上記の取組により，身近な地域で芸術文化活動を行う環境を整備する「裾野の拡大」から芸術性の高い作品を評価・発掘し，県内外へ発信する「優れた才能を伸ばす」という視点から芸術文化を振興した。

普及啓発，人材育成，創作活動支援	○「広島県アートサポートセンター」における活動支援により支援体制整備 ・普及啓発：HP，チラシ等による情報発信 ・人材育成：障害福祉サービス事業所職員・教育関係者等に対する研修等 ・創作活動支援：権利保護セミナー・ワークショップ開催，指導者派遣等
作品発表の機会確保	○「あいサポートアート展」を開催し障害者が創作した芸術作品を展示 ・広島県立美術館，ふくやま美術館(展示作品数：410 作品，来場者数：2,572 人) ・市町巡回展示（11 市町） ○「あいサポートふれあいコンサート」を開催し音楽，ダンス等舞台芸術を発表 ・神辺文化会館（出演者数：153 人，来場者数：約 300 人）

- 障害者アートの魅力を多くの方に知っていただくため，県の観光キャッチフレーズとコラボしたアートポスターを制作し，鳥取県・岡山県における障害者アート展や東京ブランドショップで展示した。

- 「ボーダレス・アートミュージアム NO-MA」「アール・ブリュット・ジャポネⅡ」等全国規模の展示会からの招聘により、本県在住の出展者が増加した。

成果目標	最終目標(令和2年度)	実績値(平成30年度)
全国規模の著名な作品展へ の本県在住の出展者数	3人以上	5人

＜ハンザクラスワールド大会補助事業＞

- 東京2020パラリンピック競技大会開催を控え、障害者スポーツの機運が高まる中、障害者の社会参加の促進に貢献するためにも、アジア初開催となる障害者を中心とした小型ヨット「ハンザ」の世界大会である2018ハンザクラスワールド広島大会への補助を行った。

大会には、24か国・地域から約190名の選手、約230名のボランティアが参加し、観客やボランティアに各国で活躍するパラアスリートの姿を見てもらうことにより障害者の自立や共生社会の実現を図ることにつながることができた。

**平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題**

＜障害者スポーツの推進＞

広島県障害者スポーツ協会と連携し、普及啓発や選手の発掘、育成・強化、指導者の育成、競技団体への支援など「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を引き続き推進していく必要がある。

また、東京2020パラリンピック競技大会を控え、障害者スポーツの機運が高まっており、体験会等普及啓発の充実や県内の選手の育成・強化、一般スポーツとの連携による専門的指導等、支援の質・量のより一層の充実を図るため、協会の運営体制強化を図る必要がある。

＜障害者芸術文化の振興＞

障害者の芸術文化活動が活発に展開され、地域に定着していくためには、活動を牽引する人材育成、関係者間のネットワークの構築、創作活動支援等を引き続き実施し、活動基盤の充実を図るとともに、作品展示の機会を確保することにより優れた芸術作品の発掘、発信を行う等、「裾野の拡大」から「優れた才能を伸ばす」取組を進め、これらの取組により障害者の社会参加を促進し、県民の障害への理解を一層促進する必要がある。

**令和元年度の取組方向**

障害者の健康の保持増進や社会参加の促進を図るとともに、東京2020パラリンピック競技大会に向けて、パラムーブメントを盛り上げることにより、活力ある共生社会の実現を目指す。

＜障害者スポーツの推進＞

広島県障害者スポーツ協会を中心に、体験イベントの開催等による普及啓発・広報や広島大学スポーツ医科学センター等との連携による選手の育成強化等、「裾野の拡大」から「競技力の向上」まで一貫した取組を引き続き支援する。

また、東京2020パラリンピック競技大会に向けて協会の事業拡大、会費や寄附金の増加や社会的信用を高めるため、協会を公益法人化し、運営基盤強化を図る。

#### <障害者芸術文化の振興>

障害者芸術文化振興の総合的な支援拠点「広島県アートサポートセンター」における普及啓発、人材育成、相談支援、指導者派遣等により、身近な地域で芸術活動を行う環境を整備する「裾野の拡大」から、芸術性の高い作品を評価・発掘し、県内外へ幅広く発信する「あいサポートアート展」や、舞台芸術の振興を図る「あいサポートふれあいコンサート」を開催する等「優れた才能を伸ばす」取組を進めるとともに、障害者芸術関係者がネットワークの構築を通じて相互に連携・協力することにより、障害者芸術文化活動の支援体制整備や活動基盤強化を図る。